

## 有価証券報告書と統合報告書に見る「研究開発」に関する記載の開示傾向

当レポートでは、非財務情報の中でも研究開発に着目し、有価証券報告書(以下、有報)と統合報告書の開示内容の差分の傾向と、長期投資の判断材料となる研究開発情報がいかに開示されているかを調査・分析する。企業の持続的成長に向けた無形資産投資が国策として求められる中、研究開発に関する開示においてはどのような工夫が必要か、現状と展望を考察する。今回の調査では、2017年9月末時点の狭義の統合報告書発行企業(※1)で日経225採用銘柄の中でも有報において研究開発活動の記載が多い製造業42社を調査対象とし、有報では「研究開発活動」及び「経営方針、経営環境及び対処すべき課題」の項目を、統合報告書では全頁を調査範囲とした。有報と統合報告書の内容の差分は、研究開発費と戦略に関する記載の相違を中心に分析した。

※1：狭義の統合報告書：統合報告書等のレポート名、IIRCフレームワークへの言及がある報告書、web等で統合報告書等と謳っている企業の報告書を指す。

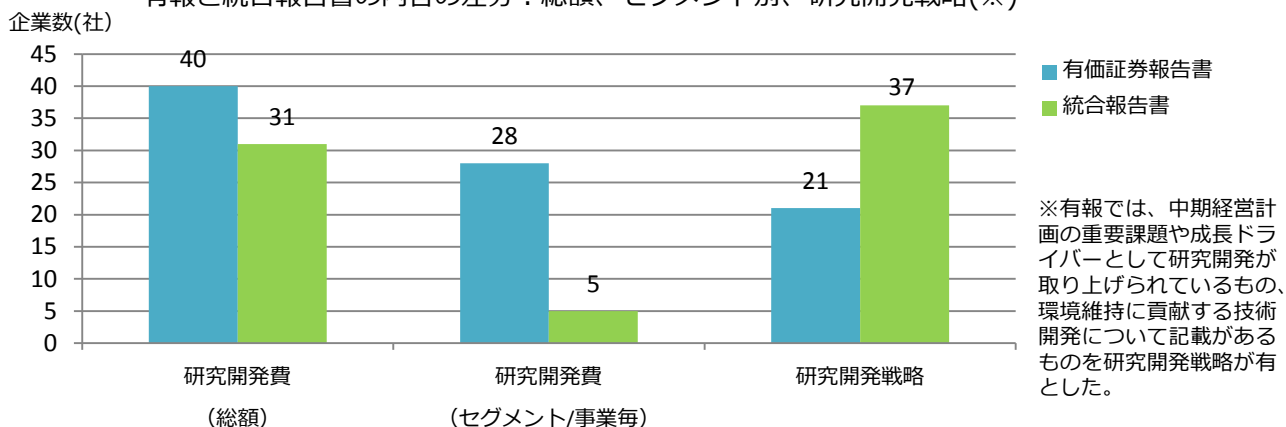
2017年5月に発表された経済産業省の「価値協創ガイダンス」で無形資産投資の重要性が叫ばれ、国内外の機関投資家がESGの要素を投資判断に入れるなどの背景から、経営戦略や非財務情報の開示の仕方に注目が集まっている。

2016年に経済産業省が報告した調査によると、研究開発においては、日本企業の研究開発費は先進国の中でも高い水準を保っていると言われており、日本の成長戦略の一つである2020年にGDP600兆円達成に向けても、イノベーション創出における研究開発への投資は重要視されている(※2)。しかし企業においては、

日本の会計基準では研究開発費は一時に費用化されるため、それだけで見ると長期的な戦略や効果を理解することは難しい。このことは、研究開発投資に関する企業の情報開示や企業と機関投資家の対話の在り方を見つめなおす機会を与えることにも繋がる。

まず有報と統合報告書の記載内容の差分について、有報では研究開発活動の状況(目的、研究成果など)と研究開発費(総額、セグメント/事業毎)が記載されていたことに対し、統合報告書でも、財務・非財務ハイライトなどのページで、研究開発費の総額における経年

有報と統合報告書の内容の差分：総額、セグメント別、研究開発戦略(※)



変化や、売上高との比率を記載している企業は31社(74%)あり、特許に関する記載も17社(40%)で見られたが、セグメント/事業毎の研究開発費の記載があったのは5社(12%)と少なかった。他には、役員メッセージやビジネスモデル/価値創造プロセスの中を含めたり、図版や画像で表現を工夫するなどの点で統合報告書の方が充実していた。(前頁のグラフ参照)

次に、非財務情報の開示の傾向を見ていく。有報では、研究概要、研究開発費以外では、例えばCO2排出量低減を目的とした低炭素素材の技術開発など、環境維持に貢献する技術開発に関する記載があった企業が16社(38%)あり、環境・社会貢献との関連性も見とれた。

統合報告書では、戦略に関する記載が、役員メッセージ、研究開発などのページで見られた。費用の効率化、研究開発プロセス、研究開発進捗状況やマイルストーンなど、今後の方向性を示す内容が盛り込まれている。特集記事では、社会課題に対する価値創出、技術紹介、人材育成などの具体例を示している事例が見られた。また、価値創造プロセスやバリューチェーンでは価値創造基盤として、中期経営計画では成長ドライバーとし

て記載している。(下記表参照)

今回の調査からは、経営内容や財務状況の開示が目的である有報では、単年度の研究開発費を中心に研究概要や目的に重きを置いて記載されているが、統合報告書では持続性や成長性に向けた戦略と関連させ、具体的な方向性を示そうとしていることが見てとれる。

先にも述べたとおり、企業の研究開発投資は2~3年を対象とする短期的な投資が増加していることが報告されてきたが(※3)、持続的な成長に向けては長期的戦略に基づく研究開発投資の必要性も出てくるはずだ。また、研究開発費投資額が大きい企業がイノベーション観点の企業価値評価が高いわけではないと言われている。(※2)。投資家との対話という視点では、研究開発に関する企業の開示はまだまだ改善の余地があると思われる。より長期的な視点で経営戦略や財務戦略を軸に非財務情報を展開できる統合報告書では、イノベーション創出の可能性や市場機会、予想される脅威や外部環境なども体系立てて記載することで、より投資家との対話に役立つツールとなっていくことが期待されよう。

統合報告書中の研究開発に関する  
非財務情報の傾向(上位4項目)

非財務情報項目	企業数
役員メッセージ	20
ビジネスモデル/価値創造/ バリューチェーン	17
特許取得/出願/保有件数	17
中期経営計画/成長戦略	14

※2 平成28年度産業技術調査事業 研究開発投資効率の指標の在り方に関する調査(フェーズⅡ)最終報告書 日本企業のこれからの持続的な価値創造に向けた研究開発投資に求められる投資家との対話・情報提供の在り方(経済産業省)

※3 民間企業のイノベーションを巡る現状(経済産業省)、平成27年度産業経済研究委託事業(企業の研究開発投資性向に関する調査)報告書(公益財団法人 未来工学研究所)